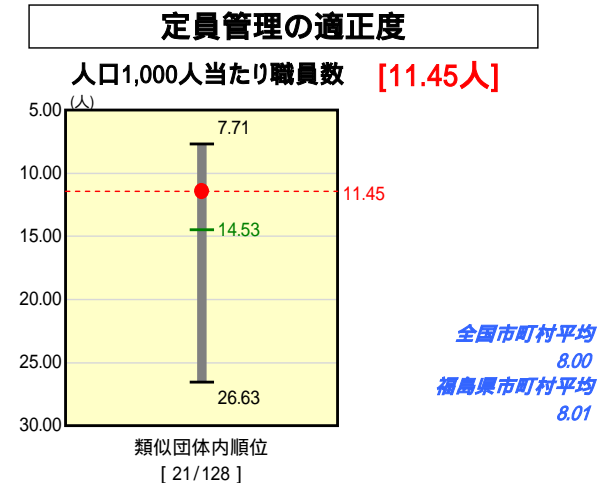
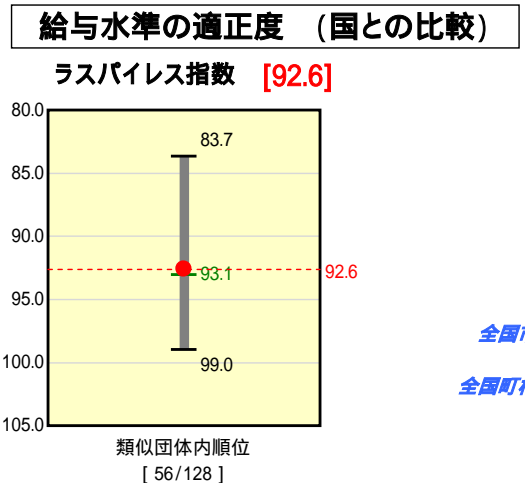
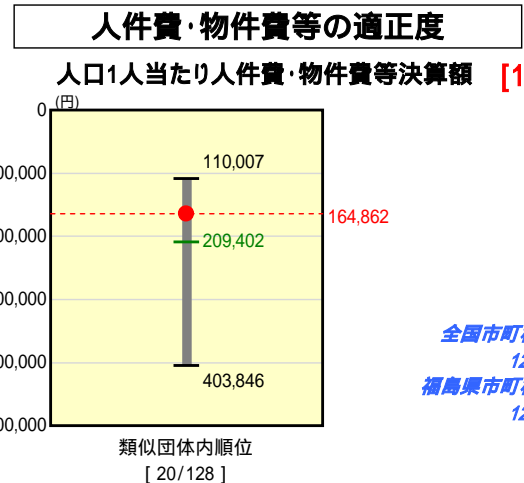
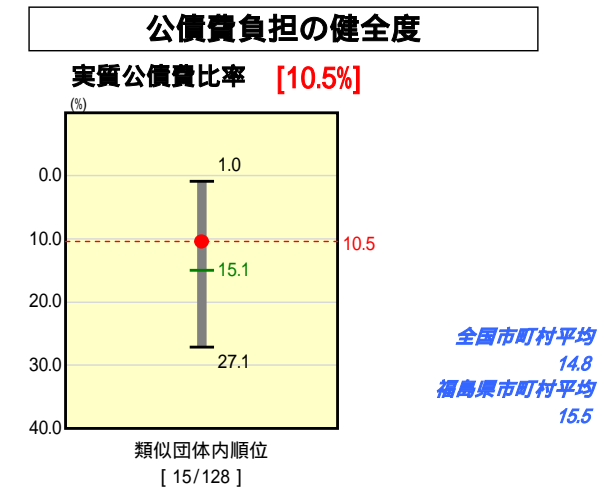
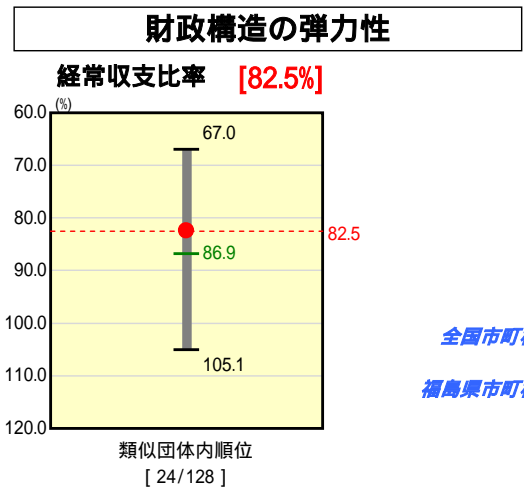
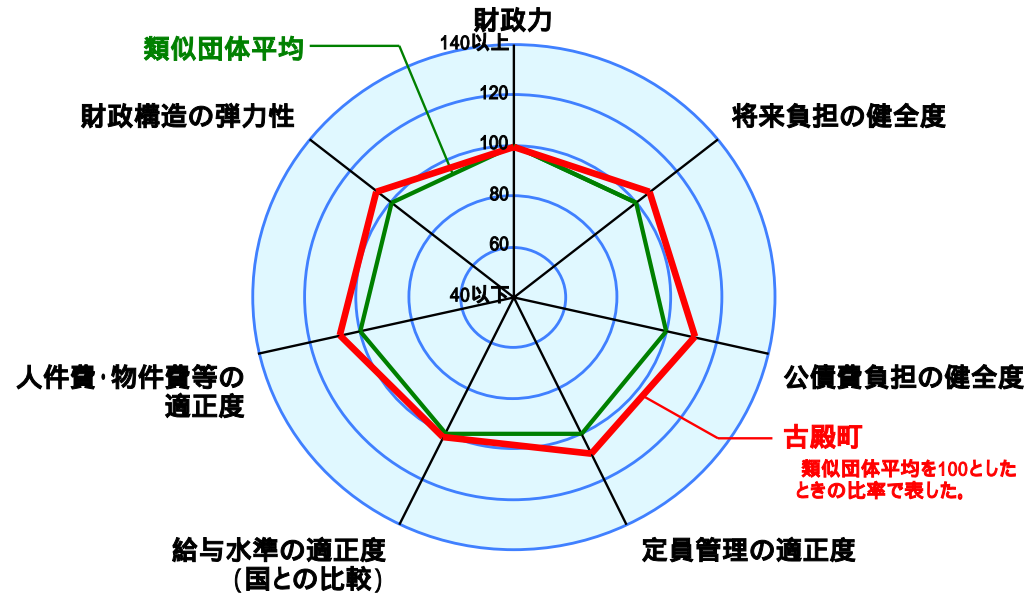
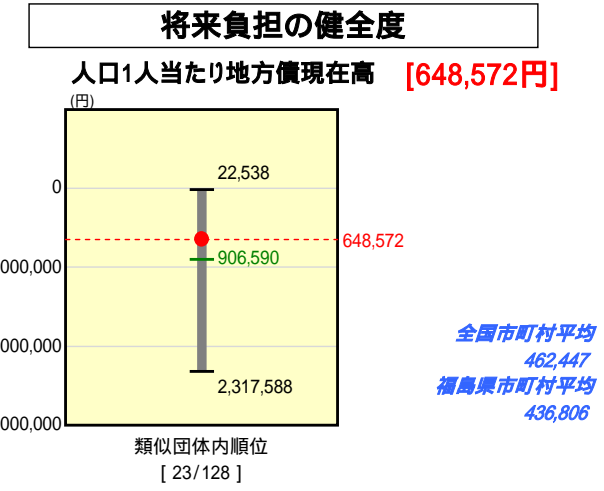
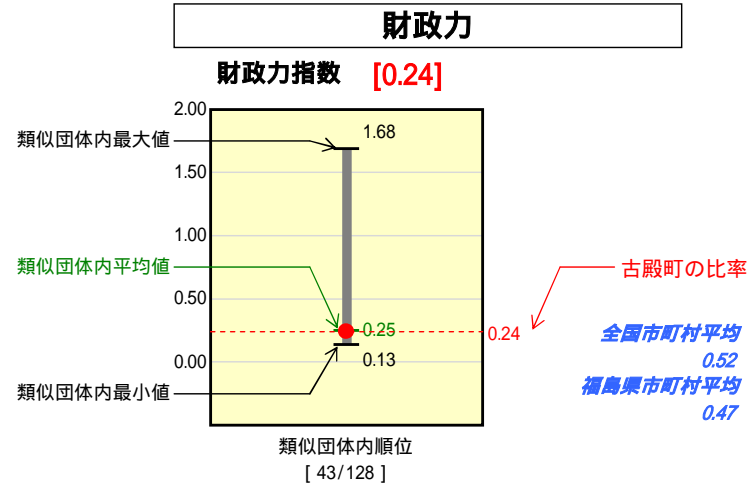


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 古殿町

人口	6,724人	(H18.3.31現在)
面積	163.47	km ²
歳入総額	3,861,665	千円
歳出総額	3,827,570	千円
実質収支	16,364	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(17年国勢調査29.6%)に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、類似団体をやや下回っている。このため、退職者不補充などによる人件費の削減(5年間で8.1%減)、投資的経費を抑制する等、歳入の見直しを実施するとともに、徴収嘱託員制度による歳入の確保を図る。

経常収支比率: 平成17年度に後年度の財政負担を軽減すべく、繰上償還(290,196千円)を実施した。また、新規採用の抑制による職員数の減(18年度からの5年間で7人)、特殊勤務手当等の見直し、給食調理業務の委託、保育所の統合など行政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

実質公債費比率: 平成17年度に繰上償還を実施し後年度の負担を軽減するとともに、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

人口1人当たり地方債現在高: 地方債発行額の上限の目安を設定するなど計画的な借入れを実施するとともに、交付税措置がある有利な起債の活用を図り、財政の健全化に努める。

ラスパイレズ指数: 平成18年度から給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図り、職務の級間の給料表水準の重なり縮小、枠外昇給制度や特殊勤務手当の廃止などの措置を講じたことにより、今後類似団体平均よりも低下が見込まれる。

人口1,000人当たり職員数: 総務省通知による「定員適正化計画(平成16年度策定)」に基づき、組織や機構、事務事業の見直しをさらに進めることで、効率的かつスリムな組織を目指し、平成18年度から平成22年度にかけて7名削減し、平成22年4月1日現在で79名に削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費は新規採用職員の抑制に努め、物件費については物品の集中管理を実施することなどにより更なる削減に努める。また、道路等の維持補修費については、平成18年度から単価契約による補修の実施により、機動性と経費の削減に努める。